



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社モンスターラボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 鈴木 澄人 TEL 03 (4455) 7243
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,003	△25.1	△10,269	—	△9,845	—	△9,979	—	△9,947	—	△9,132	—
2023年12月期	13,346	△6.5	△2,056	—	△2,156	—	△2,319	—	△2,355	—	△2,485	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△285.10	△285.10	—	△89.3	△102.7
2023年12月期	△70.07	△70.07	△56.8	△15.7	△15.4

（参考）持分法による投資損益 2024年12月期 △37百万円 2023年12月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,589	△4,776	△4,738	△62.4	△120.95
2023年12月期	14,461	3,706	3,711	25.7	108.11

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△3,086	△393	3,187	1,550
2023年12月期	△3,518	△1,238	3,725	1,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,517	△14.8	360	—	274	—	206	—	5.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 5社 (社名) Monstarlab Denmark ApS、Monstarlab UK Limited、
Monstarlab Czech Republic. s.r.o、Monstarlab Middle East DMCC、Monstarlab Spain LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	39,176,950株	2023年12月期	34,326,950株
2024年12月期	0株	2023年12月期	0株
2024年12月期	34,891,540株	2023年12月期	33,612,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	883	△40.1	△1,524	—	△9,633	—	△7,122	—
2023年12月期	1,475	14.2	△961	—	△838	—	△2,698	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△204.14	—
2023年12月期	△80.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	7,108		△3,725		△52.6		△95.10	
2023年12月期	14,728		2,879		19.6		83.88	

(参考) 自己資本 2024年12月期 △3,737百万円 2023年12月期 2,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」) をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
1 報告企業	14
2 連結財務諸表作成の基礎	14
3 重要性のある会計方針	14
4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	14
5 金融商品の公正価値	15
6 売上収益	19
7 事業セグメント	20
8 1株当たり当期利益	22
9 支配の喪失	24
10 後発事象	31
11 継続企業の前提に関する注記	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当連結会計年度における世界経済及びわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や物価の高騰に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション(DX)の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております(2024年12月31日時点)。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類しております。

当連結会計年度につきましては、昨年度に引き続き、今後の成長に向けた基盤構築期と位置づけ、赤字拠点の整理や、人員体制の見直しなど、抜本的な構造改革を進めてまいりました。特に高成長を見込んで先行投資をしておりましたEMEAを中心に、大部分のオフィスを撤退すると共に、人員整理を実施いたしました。それに伴い、資産の減損や貸倒引当処理、退職金等の一時費用としてグループ全体で大きな損失を計上しました。一方、APACについては、デジタルコンサルティングから当社の強みの領域である開発領域に軸足を移すことによって、開発プロジェクトが増加したことで、第2四半期連結会計期間を底に成長軌道に回帰しております。また、AMERについては、ペイメントソリューション企業との協業により売上が拡大したことに加え、過剰人員の整理を行ったことで、第3四半期連結会計期間から利益体質が定着してきております。これらの一連の取組みの結果、当第4四半期連結会計期間には全リージョンにおいて構造改革費用等を除いた営業利益の黒字化を達成することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上収益は10,003,292千円(前年同期比25.1%減)、営業損失は10,269,868千円(前年同期は2,056,729千円の営業損失)、税引前損失は9,845,766千円(前年同期は2,156,279千円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期損失は9,947,586千円(前年同期は2,355,328千円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

連結会計年度は、売上収益は6,404,056千円(前年同期比10.8%減)、営業損失は526,070千円(前年同期は305,429千円の営業利益)となりました。

第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけては、いくつかの既存案件が終了・縮小したのに加えて、事業戦略に関わるDX戦略策定が求められる案件が多く、新規案件規模が想定よりも小粒にとどまったことから、売上収益が想定よりも低迷いたしました。一方で第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけては、強みである開発フェーズの案件獲得に注力し、開発案件、生成AI及びデータエンタープライズ案件、APAC開発拠点の専属エンジニアチーム構築案件など、成長戦略通り案件を受注し、売上は第2四半期連結会計期間を底に再成長軌道に乗ってきております。

営業利益に関しては、上期の売上減少に加え、第3四半期連結会計期間におけるEMEA閉鎖拠点に対する債権放棄損等約2.9億円やバングラデシュの人員削減費用等の構造改革による一過性の費用が発生しており赤字となっております。しかしながら、構造改革等の一過性の費用を除いた利益は通期で黒字となっており、今後売上が再成長していくことによりグループを牽引する利益創出を見込んでおります。

2. EMEA

当連結会計年度では、売上収益は2,187,331千円(前年同期比56.7%減)、営業利益は3,358,366千円(前年同期は2,567,075千円の営業損失)となりました。

EMEAは、特に中東地域での高成長を見込み、積極的な先行投資的人員採用を進めていたのに対し、売上が想

定を下回ったことから、大幅な赤字が継続する事態となっておりました。そこで、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において赤字拠点閉鎖を含む大規模な構造改革を実施いたしました。結果として、売上収益は第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて大幅に低下し、第4四半期連結会計期間の売上は47,947千円と連結PLに影響をほとんど与えない水準まで極小化しております。

営業利益面につきましては、拠点閉鎖及び非連結化という構造改革による売上減少に加え、構造改革費用を計上した一方、拠点閉鎖・破産に伴う債務免除益等の計上により一時的に大きな営業利益を計上しております。一連の抜本的な構造改革が奏功し、第4四半期連結会計期間においては、一時的な費用を除く営業利益はプラスに転じております。

3. AMER

当連結会計年度では、売上収益は1,010,807千円(前年同期比41.8%増)、営業損失は3,501千円(前年同期は412,018千円の営業損失)となりました。

前第3四半期連結会計期間から引き続き、既存顧客の開発案件が安定的に進捗しており、売上が安定成長軌道に乗り始めました。第4四半期連結会計期間は年末の季節要因により稼働日が少ないことから売上が微減しておりますが、大手ペイメントソリューション企業との協業が順調に進んでおり、新規顧客獲得、既存顧客の売上継続共に好調で今後の成長が期待できます。

営業利益面につきましては、第2四半期連結会計期間に実行した構造改革費用の影響で少額の赤字となっておりますが、構造改革によりコスト構造が改善し、第3四半期連結会計期間から構造改革費用を除いた営業利益は黒字化しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は7,589,119千円(前連結会計年度末は14,461,055千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,550,889千円(前連結会計年度末は1,783,264千円)、営業債権及びその他債権733,683千円(前連結会計年度末は2,600,114千円)、のれん699,354千円(前連結会計年度末は3,964,762千円)等であります。当連結会計年度末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は2,723,335千円(前連結会計年度末は5,836,139千円)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,550,889千円(前連結会計年度末は1,783,264千円)、営業債権及びその他債権733,683千円(前連結会計年度末は2,600,114千円)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は4,865,784千円(前連結会計年度末は8,624,916千円)となりました。主な内訳は、のれん699,354千円(前連結会計年度末は3,964,762千円)、無形資産276,099千円(前連結会計年度末は651,053千円)、使用権資産139,336千円(前連結会計年度末は356,249千円)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は5,771,949千円(前連結会計年度末は7,932,462千円)となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務694,227千円(前連結会計年度末は1,132,648千円)、社債及び借入金3,433,906千円(前連結会計年度末は4,739,564千円)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は6,593,890千円(前連結会計年度末は2,822,565千円)となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,746,650千円(前連結会計年度末は1,493,246千円)、リース負債265,114千円(前連結会計年度末は549,435千円)等であります。

(資本合計)

資本合計の残高は△4,776,719千円(前連結会計年度末は3,706,027千円)となりました。主な内訳は、資本金2,175,325千円(前連結会計年度末は1,922,586千円)、資本剰余金10,896,713千円(前連結会計年度末は10,499,729千円)、利益剰余金△18,505,948千円(前連結会計年度末は△8,558,362千円)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,550,889千円（前連結会計年度末は1,783,264千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3,086,850千円の支出（前年同期は3,518,947千円の支出）となりました。これは主に、税引前損失（△9,845,766千円（前年同期は△2,156,279千円））による資金の減少、減損損失（4,320,639千円（前年同期は15,790千円））、子会社株式売却損益（△203,599千円（前年同期は△938,663千円））、子会社清算損益（172,381千円（前年同期はゼロ））、為替差損益（△458,221千円（前年同期は△444,972千円））、営業債権及びその他の債権の増減（1,417,580千円（前年同期は532,379千円））、契約資産の増減（791,345千円（前年同期は△252,512千円））、営業債務及びその他の債務の増減（103,055千円（前年同期は△397,042千円））、法人所得税の支払額（△108,655千円（前年同期は△355,940千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は393,576千円の支出（前年同期は1,238,854千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△44,223千円（前年同期は△121,144千円））、無形資産の取得による支出（△134,224千円（前年同期は△340,452千円））、子会社株式の売却による支出（△42,361千円（前年同期は△183,772千円））、子会社の清算による支出（△99,229千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3,187,749千円の収入（前年同期は3,725,517千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（3,710,892千円（前年同期は2,574,330千円））、長期借入金の返済による支出（△504,537千円（前年同期は△758,656千円））、社債の発行による収入（500,000千円（前年同期はゼロ））、社債の償還による支出（△750,000千円（前年同期は△114,500千円））、リース負債の返済による支出（△286,155千円（前年同期は△365,316千円））、増資による収入（517,550千円（前年同期は1,713,663千円））によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2016年より過去6年間で年平均40%以上の売上成長率を実現してまいりました。しかしながら、2023年12月期は成長の鈍化を経て、案件フェーズのバランスの調整や長期大型案件への注力など戦略の見直しを行ったことに加え、収益改善のための構造改革を実施し、売上成長よりも収益性の改善に重きを置いた期となりました。今後は、収益性を担保しながら高成長を続けるという成長ストーリーの実現を目指してまいります。そのため、2024年12月期につきましては、2025年12月期から収益性を担保しながら高成長を実現するための成長基盤を構築する期間と位置づけ、全リージョン（APAC/EMEA/AMER）の事業ポートフォリオの見直しを含めた中長期的な事業戦略策定に加え、ケイパビリティ強化のための投資や組織再編、収益構造の再構築などを検討してきました。具体的には、差別化可能な自社テクノロジーへの投資やエンタープライズ領域への対応力強化、人材獲得力の強化などを図ってまいりました。さらに、利益構造の抜本的強化を目的とした組織変革・構造改革の実施も行いました。結果として、利益体質な組織となり、2024年12月期の目標であった「成長基盤の構築」を完了しました。今後は、「再成長期」とし、売上成長と利益創出を両立させた経営を行ってまいります。

2025年12月期の業績予想に関しましては、売上収益は8,517百万円（前連結会計年度比14.85%減）、営業利益は360百万円（前連結会計年度は10,269百万円の営業損失）、税引前利益は274百万円（前連結会計年度は9,845百万円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は206百万円（前年同期は9,947百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）を見込んでおります。

売上に関しましては、2024年12月期にEMEA拠点の撤退を行ったことから、2024年12月期と比較して売上YoYが-13%となっておりますが、現行拠点の売上と比較しますと、YoYは+8%増となっております。今後の再成長の足掛かりとなる年となっております。営業利益に関しましては、2024年12月期は構造改革及び減損により大きな損失を計上しましたが、その効果として利益体質な経営体制を構築することができました。現在は売上成長に伴い利益を創出できる収益構造となっており、2025年度は残存拠点の売上YoYが微増となることから、親会社の所有者に帰属する当期利益は206百万円の黒字を見込んでおります。

なお、当社グループは2024年12月末時点で債務超過となっております。これについては、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図ると共に、資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。資本増強に向けた具体的な施策に関しては、注記「10. 後発事象」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該理由等につきましては注記「11. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、2020年12月期より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,783,264	1,550,889
営業債権及びその他の債権		2,600,114	733,683
契約資産		922,131	150,840
棚卸資産		60,345	4,494
その他の流動資産		470,282	279,863
小計		5,836,139	2,719,771
売却目的で保有する資産		—	3,563
流動資産合計		5,836,139	2,723,335
非流動資産			
有形固定資産		258,783	87,800
使用権資産		356,249	139,336
のれん		3,964,762	699,354
無形資産		651,053	276,099
その他の金融資産	5	3,083,563	3,281,212
繰延税金資産		49,099	80,708
その他の非流動資産		261,403	301,272
非流動資産合計		8,624,916	4,865,784
資産合計		14,461,055	7,589,119

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,132,648	694,227
契約負債		211,462	270,260
社債及び借入金	5	4,739,564	3,433,906
リース負債		294,579	122,027
未払法人所得税		181,006	69,659
引当金		51,885	86,403
その他の流動負債		1,321,315	1,095,464
小計		7,932,462	5,771,949
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	—
流動負債合計		7,932,462	5,771,949
非流動負債			
社債及び借入金		1,493,246	5,746,650
リース負債		549,435	265,114
引当金		130,966	118,244
繰延税金負債		108,878	289,740
その他の非流動負債		540,039	174,139
非流動負債合計		2,822,565	6,593,890
負債合計		10,755,027	12,365,839
資本			
資本金		1,922,586	2,175,325
資本剰余金		10,499,729	10,896,713
利益剰余金		△8,558,362	△18,505,948
その他の資本の構成要素		△152,870	695,364
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,711,083	△4,738,544
非支配持分		△5,055	△38,175
資本合計		3,706,027	△4,776,719
負債及び資本合計		14,461,055	7,589,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	7	13,346,962	10,003,292
売上原価		△10,006,764	△8,578,188
売上総利益		3,340,197	1,425,104
販売費及び一般管理費		△6,196,064	△7,220,034
その他の収益		1,007,049	1,153,439
その他の費用		△207,912	△5,628,377
営業利益 (△は損失)	7	△2,056,729	△10,269,868
金融収益		3,320	623,814
金融費用		△101,933	△162,388
持分法による投資損益 (△は損失)		△936	△37,324
税引前利益 (△は損失)		△2,156,279	△9,845,766
法人所得税費用		△163,640	△133,705
当期利益 (△は損失)		△2,319,919	△9,979,472
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△2,355,328	△9,947,586
非支配持分		35,408	△31,885
当期利益 (△は損失)		△2,319,919	△9,979,472
1株当たり当期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり利益(円)	8	△70.07	△285.10
希薄化後1株当たり利益(円)	8	△70.07	△285.10

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△2,319,919	△9,979,472
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	90	14
項目合計	90	14
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△165,548	847,020
項目合計	△165,548	847,020
税引後その他の包括利益	△165,458	847,035
当期包括利益合計	△2,485,377	△9,132,436
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△2,520,850	△9,099,351
非支配持分	35,472	△33,085
当期包括利益合計	△2,485,377	△9,132,436

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高		1,065,754	9,708,785	△6,203,033	12,137	513	12,651	4,584,158	△491,733	4,092,424
当期利益 (△は損失)		—	—	△2,355,328	—	—	—	△2,355,328	35,408	△2,319,919
その他の包括利益		—	—	—	△165,612	90	△165,521	△165,521	63	△165,458
当期包括利益合計		—	—	△2,355,328	△165,612	90	△165,521	△2,520,850	35,472	△2,485,377
新株の発行		856,831	847,231	—	—	—	—	1,704,063	—	1,704,063
新株予約権の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	131,326	—	—	—	—	131,326	4,025	135,352
株式報酬取引		—	259,120	—	—	—	—	259,120	—	259,120
その他		—	△446,735	—	—	—	—	△446,735	447,179	444
所有者との取引額等合計		856,831	790,944	—	—	—	—	1,647,775	451,205	2,098,981
2023年12月31日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
当期利益 (△は損失)		—	—	△9,947,586	—	—	—	△9,947,586	△31,885	△9,979,472
その他の包括利益		—	—	—	848,220	14	848,234	848,234	△1,199	847,035
当期包括利益合計		—	—	△9,947,586	848,220	14	848,234	△9,099,351	△33,085	△9,132,436
新株の発行		252,739	250,352	—	—	—	—	503,091	—	503,091
新株予約権の発行		—	12,072	—	—	—	—	12,072	—	12,072
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	134,560	—	—	—	—	134,560	—	134,560
その他		—	—	—	—	—	—	—	△34	△34
所有者との取引額等合計		252,739	396,984	—	—	—	—	649,723	△34	649,689
2024年12月31日残高		2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△2,156,279	△9,845,766
減価償却費及び償却費	436,487	336,115
減損損失	15,790	4,320,639
金融収益及び金融費用	90,220	158,598
金融商品評価損益 (△は益)	△180,680	△191,022
為替差損益 (△は益)	△444,972	△458,221
子会社株式売却損益 (△は益)	△938,663	△203,599
子会社清算損益 (△は益)	—	172,381
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	532,379	1,417,580
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△397,042	103,055
棚卸資産の増減 (△は増加)	△45,881	55,864
契約資産の増減 (△は増加)	△252,512	791,345
契約負債の増減 (△は減少)	△6,643	143,528
その他の増減	243,029	375,995
小計	△3,104,766	△2,823,506
利息の受取額	1,288	2,714
利息の支払額	△59,529	△157,403
法人所得税の支払額	△355,940	△108,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,518,947	△3,086,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,144	△44,223
無形資産の取得による支出	△340,452	△134,224
投資有価証券の取得による支出	△428,119	—
子会社株式の取得による支出	△134,528	—
子会社株式の売却による支出	△183,772	△42,361
子会社の清算による支出	—	△99,229
その他	△30,837	△73,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,854	△393,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,574,330	3,710,892
長期借入による収入	680,000	—
長期借入金の返済による支出	△758,656	△504,537
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△114,500	△750,000
リース負債の返済による支出	△365,316	△286,155
増資による収入	1,713,663	517,550
非支配株主との取引による支出	△4,003	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,725,517	3,187,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,064	60,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941,219	△232,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,484	1,783,264
現金及び現金同等物の期末残高	1,783,264	1,550,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1 報告企業

株式会社モンスターラボホールディングス(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。2024年12月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社の主な事業内容については「7 事業セグメント」に記載しております。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しています。

3 重要性のある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,619,451	2,619,451
合計	－	－	2,619,451	2,619,451
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	－	－	419,055	419,055
合計	－	－	419,055	419,055

当連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	－	－	2,936,284	2,936,284
合計	－	－	2,936,284	2,936,284
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (注)	－	－	252,498	252,498
合計	－	－	252,498	252,498

(注) 当社グループは、買収先の子会社が各期の業績 (売上収益やE B I T D A、利益剰余金) を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	その他
2023年1月1日残高	245,120	698,536
取得	2,226,683	—
売却	△33,033	—
当期包括利益		
当期利益	180,680	78,474
その他の包括利益	—	—
その他	—	△357,955
2023年12月31日残高	2,619,451	419,055
2023年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	180,680	78,474

(単位：千円)

	株式	その他
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
当期包括利益		
当期利益	316,832	74,090
その他の包括利益	—	—
その他	—	△240,646
2024年12月31日残高	2,936,284	252,498
2024年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	316,832	74,090

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	253,929	253,397	176,284	174,587
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	6,232,810	6,221,294	9,180,556	9,147,599

6 売上収益

売上収益の分解

「7 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

a. 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,914,858	411,734	13,326,593	20,368	13,346,962
セグメント間の売上収益	44,472	-	44,472	△44,472	-
合計	12,959,331	411,734	13,371,065	△24,103	13,346,962
セグメント損益（△は損失）	△2,673,684	725,728	△1,947,955	△108,774	△2,056,729
金融収益					3,320
金融費用					△101,933
持分法による投資損益（△は損失）					△936
税引前利益（△は損失）					△2,156,279

b. 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	デジタルコン サルティング 事業	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	9,582,436	401,096	9,983,532	19,759	10,003,292
セグメント間の売上収益	11,248	-	11,248	△11,248	-
合計	9,593,685	401,096	9,994,781	8,510	10,003,292
セグメント損益 (△は損失)	△4,765,838	50,440	△4,715,397	△5,554,470	△10,269,868
金融収益					623,814
金融費用					△162,388
持分法による投資損益 (△は損失)					△37,324
税引前利益 (△は損失)					△9,845,766

(注) 調整額にはデジタルコンサルティング事業に帰属する減損損失が4,320,639千円含まれており、内訳はのれん3,699,309千円、有形固定資産79,251千円、使用権資産258,299千円、無形資産283,778千円です。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

a. 外部顧客からの売上収益

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
デジタルコンサルティング事業	A P A C	7,176,310	6,404,056
	E M E A	5,046,300	2,187,331
	A M E R	712,616	1,010,807
その他事業	A P A C	390,462	401,096
	A M E R	21,272	-
合計		13,346,962	10,003,292

(注) A P A C、E M E A、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

8 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△2,355,328
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328
期中平均株式数	33,612,780株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △70.07円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△9,947,586
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586
期中平均株式数	34,891,540株

基本的1株当たり当期利益 (△は損失)

基本的1株当たり当期利益 △285.10円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△2,355,328
期中平均株式数	33,612,780株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	33,612,780株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△70.07円

(注) 当社は2022年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月5日付で株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第17期(2022年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)を算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	△9,947,586
期中平均株式数	34,891,540株
希薄化効果の影響	—株
希薄化効果の調整後	34,891,540株
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり当期利益	△285.10円

(注) 当連結会計年度の期末日から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり当期利益に影響を与える取引はありません。

9 支配の喪失

a. 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

新設合併

(1) 新設合併の概要

当社は2023年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKoala Labs, Incを新設合併消滅会社、Chowly, Inc.の完全子会社であるChowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社とする新設合併を行うこと（以下「本取引」）を決議し、2023年1月31日に取引が完了しております。これにより、当社はKoala Labs, Incに対する支配を喪失し、対価としてChowly, Inc.株式の割当交付を受けております。

①取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称：Chowly, Inc.

事業の内容：レストランチェーン向けPOSインテグレーションソフトの提供

②被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Koala Labs, Inc

事業の内容：飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクトの提供

③新設合併を行った主な理由

当社の連結子会社であるKoala Labs, Incが開発していた飲食業界向けの注文プラットフォームプロダクト「Koala」と、レストランチェーンをターゲットとして「Koala」とは異なるソリューションであるPOSインテグレーションソフトを提供するChowly, Inc.の間にシナジーが見込まれ、プロダクトの更なる成長が見込まれることから、新設合併を決定いたしました。

④新設合併日

2023年1月31日

⑤企業結合の法的形式

Chowly Merger Sub, Inc.を新設合併存続会社、Koala Labs, Incを新設合併消滅会社とする新設合併

⑥その他取引の概要に関する事項

新設合併前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
新設合併前	—	—
新設合併後	2,813,756株	9.8%

(2) 実施した会計処理の概要

①売却損益の金額

768,061千円

②売却した子会社に係る資産及び負債の適切な帳簿価額並びにその主な内訳

売却目的で保有する資産 834,430千円

資産合計 834,430千円

売却目的で保有する資産に直接関連する負債 15,347千円

負債合計 15,347千円

③会計処理

Koala Labs, Inc株式の連結上の帳簿価額とChowly, Inc.株式の公正価値の差額を、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

b. 当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

連結子会社の破産

（1）連結子会社の破産の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」）の破産手続開始の申立てを行うことを決議し、2024年9月27日にMLDKの破産手続開始決定を得ました。これにより、当社はMLDKならびにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limited（以下「MLUK」）、Monstarlab Czech Republic. s.r.o（以下「MLCZ」）、Monstarlab Germany GmbH（以下「MLDE」）、Monstarlab Netherlands B.V.（以下「MLNL」）及びMonstarlab Middle East DMCC（以下「MLUAE」）の6社に対する支配を喪失しております。

（2）申立ての理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況となっており、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。

これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140百万円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。このような状況のもと、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、当第3四半期中において、EMEAに属するMLDKの破産手続開始決定を得ました。

なお、今後に関しましては、裁判所及び破産管財人によって破産手続が行われていくこととなります。

(3) 支配を喪失する子会社の概要及び負債総額

①MLDK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Denmark ApS		
2. 所在地	2150 Nordhavn Orientkaj 4, 1.		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Anders Elnegaard Birch		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	81,000 DKK (約 1.8 百万円)		
6. 設立年月日	2013 年 11 月 27 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	1,905	4,648	6,919
純資産 (百万円)	△560	△42	△48
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	945	846	981
営業利益 (百万円)	△67	△141	△197
当期純利益 (百万円)	△399	△75	74
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

8,352百万円

②MLUK

a. 概要

1. 名称	Monstarlab UK Limited		
2. 所在地	1st Floor 33 Grey Street, Newcastle Upon Tyne, Newcastle Upon Tyne, Tyne And Wear, NE1 6EE		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Hiroki Inagawa		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 GBP (約 203 円)		
6. 設立年月日	2012 年 5 月 9 日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	744	994	1,092
純資産 (百万円)	△468	△761	△1,465
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	735	764	637
営業利益 (百万円)	△285	△224	△543
経常利益 (百万円)	△283	△299	△561
当期純利益 (百万円)	△292	△299	△560
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

3,252百万円

③MLCZ

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Czech Republic. s.r.o		
2. 所在地	Boudníkova 2514/7, Libeň, 180 00 Prague 8		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director MARKÉTA OHNIŠTOVÁ		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	200,000 CZK (約 1.3 百万円)		
6. 設立年月日	2018 年 4 月 17 日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	272	596	746
純資産 (百万円)	△318	△503	△791
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	153	233	377
営業利益 (百万円)	△124	△155	△202
当期純利益 (百万円)	△229	△142	△250
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

2,247百万円

④MLDE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Germany GmbH		
2. 所在地	c/o Mindspace, Friedrichstrasse 68, 10117 Berlin Germany		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Martin Kahl		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	3 百万円		
6. 設立年月日	2017年12月22日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	155	138	147
純資産 (百万円)	△261	△274	△436
1 株当たり純資産 (円)	△10,461	△10,965	△17,477
売上高 (百万円)	131	285	316
営業利益 (百万円)	△69	3	△131
当期純利益 (百万円)	△84	6	△128
1 株当たり当期純利益 (円)	△3,366	265	△5,141

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

688百万円

⑤MLNL

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Netherlands B.V.		
2. 所在地	Prinsengracht 769 A, 1017JZ Amsterdam		
3. 代表者の役職・氏名	Yildiz Cem		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	1 EUR (172円)		
6. 設立年月日	2018年9月8日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	157	334	325
純資産 (百万円)	△211	△361	△516
1株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	123	137	18
営業利益 (百万円)	△99	△130	△113
当期純利益 (百万円)	△102	△130	△111
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

844百万円

⑥MLUAE

a. 概要

1. 名称	Monstarlab Middle East DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Mark Jones		
4. 事業内容	デジタルコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000 A E D (約 2.2 百万円)		
6. 設立年月日	2019年10月15日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	826	1,559	1,957
純資産 (百万円)	△110	△730	△1,836
1株当たり純資産 (円)	△2,206,519	△14,590,864	△36,720,996
売上高 (百万円)	299	959	1,665
営業利益 (百万円)	△213	△590	△978
当期純利益 (百万円)	△262	△609	△1,031
1株当たり当期純利益 (円)	△5,230,289	△12,176,866	△20,617,766

b. 負債総額 (支配の喪失時点)

5,219百万円

(4) 当社損失額

当社は、MLDK株式を既に全額評価減しており、株式評価額は0円となっています。

また、支配を喪失する当社の子会社及び孫会社への債権の貸倒による貸倒損失の計上を見込んでおりますが、一部貸倒引当金を計上済であり、回収へ向け引き続き努めます。

なお、当該貸倒損失は、連結決算において消去されるため、連結損益への影響はありません。

子会社株式譲渡

(1) 子会社株式譲渡の概要

当社は2024年9月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGenieology Design DMCC (以下「GO」)の株式を譲渡することを決議し、2024年9月20日に株式譲渡契約を締結、2024年9月23日に株式譲渡を実施しております。

①譲渡前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
株式譲渡前	80株	100%
株式譲渡後	一株	—%

②譲渡価額

GOおよびその子会社であるGenieology Design Yazılım Limited Şirket (以下「TR」)の2社を合わせた株式および持分223百万円を譲渡価額としております。

妥当性を確保するため、第三者機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングによる価値算定(161百万円)を元に、公正なプロセスを経た交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。なお本価値算定は、インカムアプローチ(DCF法)に基づいております。

(2) 子会社株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、APAC、EMEA、AMERの3つのリージョンに分けた世界12の国と地域で、デジタルコンサルティング事業に取り組んでおりますが、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく努めております。事業の黒字化を最優先とする現在の状況においては、経営リスクを低減させることが重要であり、グループ組織再編のコスト削減および早期実現の観点から、中東中心にデザインコンサルティングを担っているGOの創業者であったCalvin氏との交渉を重ねた結果、当社が保有するGOの全株式をCalvin氏へ譲渡する判断に至りました。

本株式譲渡に伴い、GOおよびその子会社であるTRは当社の連結範囲から除外されております。

(3) 支配を喪失する子会社の概要

①GO

概要

1. 名称	Genieology Design DMCC		
2. 所在地	Jumeirah Lakes Towers, Dubai		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	80,000 A E D (約 3.5 百万円)		
6. 設立年月日	2018年10月16日		
7. 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産(百万円)	—	495	459
純資産(百万円)	—	353	275
1株当たり純資産(円)	—	4,415,605	3,438,246
売上高(百万円)	—	539	557
営業利益(百万円)	—	336	△101
当期純利益(百万円)	—	335	△102
1株当たり当期純利益(円)	—	7,180,101	△1,278,538

②TR
概要

1. 名称	Genieology Design Yazılım Limited Şirket		
2. 所在地	TURKEY ISTANBUL SISLI ESENTEPE MAH. TALAT PAŞA CAD. NO: 5		
3. 代表者の役職・氏名	CEO, Director Calvin Rodney Sylvinus Hart		
4. 事業内容	デザインコンサルティング事業		
5. 資本金	50,000TL (約 240,000 円)		
6. 設立年月日	2024 年 1 月 31 日		
7. 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
総資産 (百万円)	—	—	—
純資産 (百万円)	—	—	—
1 株当たり純資産 (円)	—	—	—
売上高 (百万円)	—	—	—
営業利益 (百万円)	—	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(4) 子会社株式譲渡の相手側の概要

1. 氏名	Calvin Rodney Sylvinus Hart
2. 住所	Dubai, United Arab Emirates
3. 上場会社と当該個人の関係	連結子会社のCEO

(5) 実施した会計処理の概要

①譲渡益の金額
254,500千円

②会計処理

GO株式の連結上の帳簿価額と譲渡対価の差額を、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて計上しております。

10 後発事象

(第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分について決議いたしました。

概要は以下の通りです。

- ・株式会社山陰合同銀行を引受先として、第三者割当の方法により、総額3,300,000千円のA種種類株式を発行すること(以下「本第三者割当増資」)
- ・2025年3月27日開催予定の定時株主総会(以下「本株主総会」)において、本第三者割当増資に係る議案の承認が得られることを条件として、本種類株式(以下「本優先株式」)に関する規定の新設その他事項に関する変更等に係る定款の一部変更を行うこと(以下「本定款変更」)
- ・本第三者割当増資と同時に、資本金の額及び資本準備金の額を減少すること
- ・本株主総会に本第三者割当増資に係る議案及び本定款変更に係る議案を付議すること

なお、本第三者割当増資に係る本優先株式の発行と払込みは、それぞれ一定の事項を条件としております。

(1) 本優先株式募集の概要

①	払込期日	2025年3月28日
②	発行新株式数	3,300,000株
③	発行価額	1株につき、100円
④	調達資金の額	3,300,000,000円
⑤	募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法により割り当てる。 株式会社山陰合同銀行 33,000,000株
⑥	転換価額	2024年11月27日から2025年1月14日までの株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。)である95.9円
⑦	その他	<p>詳細は2025年1月15日付適時開示情報「第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分に関するお知らせ」別紙1「株式会社モンスターラボホールディングスA種種類株式発行要項」をご参照ください。</p> <p>本優先株式の発行は、本株主総会において本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られること並びに本定款変更の効力が発生することを条件としております。</p> <p>割当予定先による本優先株式に係る払い込みは、大要、(a) 本引受契約に定める当社の表明保証が、重要な点において真実かつ正確であること、(b) 払込期日以前に、当社が本引受契約に基づき履行又は遵守すべき義務についての重大な不履行又は違反が存しないこと、(c) 総数引受契約が有効に締結され、かつ存続していること、(d) 本第三者割当増資の実行を制限又は禁止する旨の司法・行政機関等の判断等がなされておらず、そのための手続が係属されていないこと、(e) 当社において、本第三者割当増資に関して必要となる法令等上及び当社の社内規程(定款を含む。)上必要な一切の手続(但し、払込期日前に必要な事項に限る。)が全て適法かつ有効に履践されかつ完了していることを条件としております。</p>

(2) 本第三者割当増資の経緯・目的

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、世界の課題を解決する

ようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しており、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」を、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類した世界12の国と地域で展開しております。

売上収益についても事業を展開するエリアの拡大に伴い、2016年から2022年までの過去6年間で40%の年平均成長率を達成しており、特にEMEA及びAMERでは、高成長を前提にした先行投資的な採用を積極的に進めてきました。しかしながらこれらの地域では、市場慣習の影響もあり、大型案件の獲得に想定以上の時間を要したことから、直近での成長速度が当初想定を下回る状況が続き、非稼働人員数が大きくなった結果、赤字体質が形成される結果となりました。

こうした状況の中、2023年下期から赤字拠点の閉鎖や非稼働人員の整理などの検討を始めたものの、同時期に他社資本も含めた戦略的提携（以下「本戦略的提携」といいます。）の議論が始動することとなりました。当該提携についての交渉及び議論がEMEA及びAMERの現体制が維持されることを前提としていたことから、この交渉過程においてそれぞれの地域における構造改革の実施を見合わせておりました。

しかしながら、2024年5月下旬において、本戦略的提携の検討を中止とすることが決定されたことを受け、赤字体質の改善を目指して非稼働人員の削減を中心とした構造改革の検討を開始しました。その結果、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しておりますとおり、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況を踏まえ、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、両社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018,333千円と1,742,995千円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失937,980千円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441,079千円の固定資産減損損失を2024年12月期第2四半期会計期間において計上いたしました。これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140,388千円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593,909千円の債務超過となっております。

また、2024年9月19日に公表いたしました「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社の債務超過の状況を勘案し、成長基盤を確立し一日も早い成長路線への回帰を目指す上で、機動的な資金調達手段を確保しつつ、かつ既存株主の利益に十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、第81回新株予約権、第5回社債及び第6回社債を発行することで資金調達を実施いたしました。

さらに、グループ組織再編として、2024年9月19日に公表いたしました「子会社の異動（子会社及び孫会社の破産又は清算）に関するお知らせ」及び「子会社株式譲渡（子会社異動）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」といいます。）並びにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab Czech Republic, s.r.o.及びMonstarlab Middle East DMCCの3社について、破産手続開始の申立てを行うこと並びにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limitedを清算又は破産すると共に、Genieology Design DMCCの株式を譲渡することを決議しました。

かかる状況下、当社は、海外拠点における人員の最適化やオフィス縮小等の抜本的なグループ組織再編を進めることで費用削減効果をもたらすと共に、当社が得意としている新規サービスやビジネス変革、顧客体験変革といったイノベーション創出や売上向上型DXに関する案件受注について引き続き売上の継続的な獲得を目指しつつ、データ・エンタープライズ案件、生成AI案件といった新たな注力領域の案件獲得を強化しております。

しかしながら、2024年12月末時点で、社債及び借入金は総額9,180,556千円に及んでおり、1,550,889千円の現金及び預金を保有しておりますが、債務超過額は4,776,719千円となっております。当社の財務体質の改善には、構造改革による事業強化、収益力の強化を行うのみならず、資本増強を行うことにより、早急に自己資本の充実を図り、金融機関からの負債調達額と自己資本の額のバランスをとることが不可欠と判断し、このたび、本第三者割当増資を行うことといたしました。本第三者割当増資及びグループ組織再編に伴い、不採算拠点である欧州、中東子会社を撤退、縮小し、従来より収益の柱であるAPAC、コスト削減が奏功し利益体質が大きく改善したAMERといった収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図ります。本第三者割当増資による払込金は、金利コストの削減、財務体質の強化、借入依存度の低減を目的として、借入金の一部返済に充当をする予定です。

(3) 本第三者割当増資により資金調達を実施する理由

上記「(2) 本第三者割当増資の経緯・目的」のとおり、当社は、2024年12月末時点で、社債及び借入金は総額9,180,556千円に及んでおり、1,550,889千円の現金及び預金を保有しておりますが、債務超過額は4,776,719千円となっており、財務体質の安定化を図るため、金融機関からの借入や社債の発行等による負債性の資金調達ではなく、資本増強による資金調達を実施する必要があります。既存の株主の皆様への影響に配慮する観点から、様々な選択肢を検討しましたが、第三者割当による新株式発行は、将来の1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいことから、この手法による資金調達は難しいと判断しました。そこで、当社としては、議決権の無い優先株式の発行によって資金調達を実施することで、必要な資金を確実に調達し、債務超過の解消を図るとともに、普通株式への転換可能時期を2028年3月28日以降とすることで普通株式の急激な希薄化を抑制することが、資本増強及び既存の株主の皆様への利益への配慮という観点から最適な資金調達手段であると判断し、当社の主要取引金融機関である割当予定先に対して、本優先株式を発行することといたしました。

(4) 調達する資金の額

①払込金額の総額	3,300,000,000円
②発行諸費用の概算額	45,000,000円
③差引手取概算額	3,255,000,000円

※発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税のほか、本優先株式の価値評価費用、弁護士費用その他のアドバイザー費用等を見込んでおります。

(5) 調達する資金の具体的な使途並びに支出予定時期

具体的な使途	金額	支出予定時期
割当予定先である株式会社山陰合同銀行からの借入金の返済	3,255,000,000円	2025年3月28日

※本第三者割当増資に係る払込金受領後直ちに、当該払込金全額を、割当予定先に対する以下の借入金のうち、3,300,000,000円に相当する元本の返済として支出し、発行諸費用は手元資金より支出します。当該借入金は有効的な事業活用を図る事を目的とした運転資金として借入を行いました。

(6) 定款の変更

①本定款変更の目的

本優先株式の発行を可能とするために、新たな種類の株式としてA種種類株式を追加し、A種種類株式に関する規定の新設、発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数の変更等を行うものです。

なお、本定款変更については、本株主総会において本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られることを条件とします。

②本定款変更の内容

本定款変更の内容は、2025年1月15日適時開示情報「第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分に関するお知らせ」別紙2「定款変更の内容」をご参照ください。

③本定款変更の日程

(a) 本定款変更に関する本株主総会付議に係る取締役会決議日	2025年1月15日
(b) 本株主総会決議日(予定) 本定款変更の効力発生日(予定)	2025年3月27日
(c) 本第三者割当増資の払込期日(予定)	2025年3月28日

(7) 資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分

①減少すべき資本金の額

3,822,046,424円(但し、2025年1月15日から2025年3月26日までの間に当社新株予約権が行使された場合は、当該新株予約権の行使により増加する資本金の額を加算し、当社A種種類株式の発行により増額する資本金の額が1,650,000,000円から減少した場合は、当該減少した額を控除した金額)を減少して100,000,000円とする。

②減少する資本準備金の額

11,895,036,880円(但し、2025年1月15日から2025年3月26日までの間に当社新株予約権が行使された場合は、当該新株予約権の行使により増加する資本準備金の額を加算し、当社A種種類株式の発行により増額する資本準備金の額が1,650,000,000円から減少した場合は、当該減少した額を控除した金額)を減少し、25,000,000円とする。)

③本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替える。

④本剰余金の処分の要領

(a) 減少すべき剰余金の項目及び額

2025年2月に確定予定の2024年12月期に係る当社単体の貸借対照表上の繰越利益剰余金の欠損額(但し、本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額)

(b) 増加する剰余金の項目及び額

2025年2月に確定予定の2024年12月期に係る当社単体の貸借対照表上の繰越利益剰余金の欠損額(但し、本資本金等の額の減少により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額)

⑤本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の日程

(a) 本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 本資本金等の額の減少議案に関する本株主総会付議に係る取締役会決議	2025年1月15日
(b) 債権者異議申述公告日(予定)	2025年2月19日
(c) 債権者異議申述最終期日(予定)	2025年3月19日
(d) 本株主総会決議日(予定)	2025年3月27日
(e) 本資本金等の額の減少及び本剰余金の処分の効力発生日(予定)	2025年3月28日

⑥今後の見通し

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、また、本剰余金の処分は貸借対照表の純資産の部におけるその他資本剰余金を繰越利益剰余金とする振替処理であり、いずれも当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会において、2025年4月1日を合併効力発生日として当社の完全子会社である株式会社モンスターラボ(以下「モンスターラボ」)及び、株式会社モンスターラボミュージック(以下「モンスターラボミュージック」)を吸収合併(以下「本吸収合併」)することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、グローバルに広がる子会社を効率的に管理することを目的にホールディングス体制をとっておりましたが、2024年11月14日に公表いたしました「2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にてお知らせしておりますとおり、抜本的なグループ構造改革による海外拠点における人員の最適化やオフィス縮小等を実現し、グループ構造がシンプルになったことから、現体制を継続する必要性が薄まっております。

一方で、ホールディングス体制をとることにより、持株会社と日本の事業会社で、組織の重複や管理業務の複雑化を招くといった弊害も生じていることから、日本国内でのデジタルコンサルティング事業を運営するモンスターラボを吸収合併すること及び、日本国内で店舗向けBGMサービス「モンスター・チャンネル」を運営するモンスターラボミュージックを吸収合併することで、管理体制の効率化を図りたいと考えています。

(2) 合併の要旨

①合併のスケジュール

取締役会決議日 2025年2月7日
合併契約締結日 2025年2月7日
株主総会決議日 2025年3月27日
合併予定日(効力発生日) 2025年4月1日

②合併の方式

当社を存続会社、モンスターラボ及びモンスターラボミュージックを消滅会社とする吸収合併方式。

③合併に係る割当の内容
該当事実はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事実はありません。

⑤合併当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(a)	名称	株式会社モンスターラボホールディングス	株式会社モンスターラボ	株式会社モンスターラボミュージック
(b)	所在地	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 恵比寿プライムスクエアタワー4F
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鱈川 宏樹	代表取締役 鱈川 宏樹	代表取締役社長 松園 俊哉
(d)	事業内容	デジタルコンサルティング事業、ソフトウェアの開発及び販売等	デジタルコンサルティング事業、ソフトウェアの開発及び販売等	店舗向けBGMサービス「モンスター・チャンネル」の運営等
(e)	資本金	19億4,057万円 (2024年9月末日時点)	1億円 (2024年9月末日時点)	3千万円 (2024年9月末日時点)
(f)	設立年月日	2006年2月3日	2021年7月1日	2019年12月2日
(g)	発行済株式数	39,176,950株 (2024年12月末日時点)	10,000株 (2024年12月末日時点)	600株 (2024年12月末日時点)
(h)	決算期	12月31日	12月31日	12月31日
(i)	大株主及び持株比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合 19.92% ・ イナガワ ヒロキ 15.16% ・ GLOBAL SHARES EXECUTION SERVICES LIMITED CLIENT ASSET ACCOUNT MONSTARLAB (常任代理人 大和証券株式会社) 5.84% ・ 日本郵政キャピタル株式会社 4.55% ・ 株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) 1.96% (2024年6月末日時点)	株式会社モンスターラボホールディングス 100%	株式会社モンスターラボホールディングス 100%

直前事業年度の財政状態および経営成績

決算期	2023年12月期	2023年12月期	2023年12月期
純資産	2,879,282千円	1,212,131千円	42,473千円
総資産	14,728,783千円	2,509,186千円	197,528千円
1株当たり純資産	83.88円	121,213.10円	70,788.73円
売上高	1,475,564千円	6,340,199千円	304,576千円
営業利益(損失)	△961,573千円	197,212千円	12,970千円
経常利益(損失)	△838,931千円	255,498千円	13,244千円

親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	△2,698,467千円	169,689千円	13,782千円
1株当たり当期純利益（損失）	△80.28円	16,968.90円	22,970.36円

（新株予約権の行使状況）

当社が2024年10月7日に発行した、EVO FUND を割当先とする第 81 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の一部が行使されております。2025年1月末時点での行使状況は以下の通りです。

1. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 3,230,000株
2. 行使価額の総額	237,832,000円
3. 資本金増加額	131,630,200円
4. 資本剰余金増加額	130,079,800円

上記の結果、2025年1月31日時点の普通株式の発行済株式総数は42,406,950株、資本金は2,306,955千円、資本剰余金は11,026,793千円となっております。

（子会社株式の譲渡契約変更）

当社は、2023年12月20日付で公表しました「連結子会社の持分法適用関連会社への異動に関するお知らせ」（以下、「本プレスリリース」）に記載しましたとおり、2023年12月21日（現地時間）付で当社の保有するECAP DMCC（以下、「ECAP」）株式の一部を譲渡する事を決議し、株式譲渡契約（以下、「本株式譲渡契約」）を締結しておりますが、2025年2月7日開催の取締役会決議をもって、本株式譲渡契約を一部変更いたしました。

なお、これに伴い、会社法第155条第13号及び同法施行規則第27条第1号の規定に基づき自己株式の無償取得が生じます。

（1）変更の理由

ECAP創業者の2名（以下、「株式譲渡先」）は、本プレスリリースに記載しましたとおり、本株式譲渡契約に基づき、株式譲渡に係る払い込みを行う事を予定しておりましたが、株式譲渡先の資産状況の悪化に伴い、払込みが遅延しておりました。株式譲渡先とは継続した交渉を続けておりましたが、株式譲渡先の資産状況の改善の見込みが立たないことに加え、今年に入りECAPの存続可否についても検討がされる状況となったことから、ECAPが存続しなくなればECAP株式を継続保有していても当初契約で予定された通りの払込みを受ける事は困難と判断し、当社としても債権を適正な金額で認識し、株式譲渡先の資産状況から最大限実現可能な利益を実現すべく、本株式譲渡契約の譲渡価額を変更すると共に、取引条項を追加することといたしました。

（2）変更の内容

変更前

(a)	異動前の所有株式数	10,000株 (議決権の数 10,000個) (議決権所有割合 100%)
(b)	譲渡株式数	6,500株 (議決権の数 6,500個) (議決権所有割合 65.0%)
(c)	譲渡価額	1,799,850 USD
(d)	異動後の所有株式数	3,500株 (議決権の数 3,500個) (議決権所有割合 35.0%)

変更後

(a)	異動前の所有株式数	10,000株 (議決権の数 10,000個) (議決権所有割合 100%)
(b)	譲渡株式数	6,500株 (議決権の数 6,500個) (議決権所有割合 65.0%)
(c)	譲渡価額	640,000 USD

(d)	異動後の所有株式数	3,500株 (議決権の数 3,500個) (議決権所有割合 35.0%)
-----	-----------	---

追加条項

(a)	株式の追加譲渡	3,500株 (議決権の数 3,500個) (議決権所有割合 35.0%) 譲渡価額 0 USD (無償譲渡)
(b)	当社普通株式の譲受 (取得)	243,300株 (議決権の数 2,433個) (議決権所有割合 0.74%) 譲受価額 0 USD (無償譲受)
(c)	分配金の設定	修正後契約締結日以降、ECAPにおいて株式譲渡先へ普通株配当が支払われた場合に、株式譲渡先はその金額の35%を1,000,000USDに達するまで当社へ支払う義務を負う

(3) 日程

(a)	当初契約締結	2023年12月21日 (現地時間)
(b)	修正後契約締結	2025年2月7日
(c)	修正後株式譲渡対価の払込予定日	2025年3月15日
(d)	株式の追加譲渡予定日	2025年3月15日
(e)	当社普通株式の譲受予定日	2025年3月15日

※ (c)、(d)、(e) に関しては同日に行うため、すべての取引の用意が整い次第、実行する予定です。

(4) 業績への影響

上記、株式譲渡額の減額分122,576千円 (※) を、2024年12月期第4四半期会計期間において、その他の費用に貸倒引当金繰入額として計上しております。

※減額前の連結上の債権計上額222,944千円から減額後の連結上の債権計上額100,368千円を控除して算出しております。

11 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、2期連続での重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを早急に解消することを目的に実施している組織変革・構造改革の一環として、当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、継続して抜本的なグループ組織再編を実行しております。

その結果、当連結累計期間において、主にのれん及び固定資産の減損損失4,320,639千円を計上し、重要な営業損失及び当期純損失を計上した事から、当連結会計期間末で4,776,719千円の債務超過となっております。よって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 事業の収益改善策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化してまいります。

重ねて、安定的な成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。さらに、2025年度からの売上増大、利益拡大を実現すべく、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化、及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めております。

(2) 事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、非稼働人員を中心に、2024年3月31日時点を基準として2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）での50%超の人員削減など、グループ全体での人員削減を進めると共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施しております。その結果、事業を継続する連結子会社において、一時的な費用を除き、同会計期間での比較を実施した結果、前年同期比で販売費及び一般管理費が667,431千円減少しております。今後も引き続き、オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

(3) 財務面について

当社グループの利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図るべく、「連結財務諸表に関する注記事項 10. 後発事象（新株予約権の行使状況）」に記載している通り、2024年10月7日にEVO FUNDを割当先とする第81回新株予約権の一部が行使される形でエクイティファイナンスによる調達を実施しております。第81回新株予約権について、2025年1月31日時点で80,800個の新株予約権が行使されており、764,860千円を調達しております。

上記を含む各種エクイティファイナンスによる債務超過の早期解消については、今後の成長投資も見据えて引き続き積極的に資金調達の実施並びに検討を進めたいと考えております。

また、「連結財務諸表に関する注記事項 10 後発事象（第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに剰余金の処分）」に記載している通り、2025年1月15日付の取締役会において、株式会社山陰合同銀行を割当予定先とした総額3,300,000千円のA種種類株式を発行することを決議いたしました。

なお、当該優先株式の発行に関して、2025年3月27日開催予定の定時株主総会における当該優先株式の発行に係る議案及び規定の新設等に係る定款の一部変更に係る議案の承認が条件となっております。

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

(4) 事業整理

「連結財務諸表に関する注記事項 9. 支配の喪失」に記載している通り、収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、EMEAに属する連結子会社の破産手続開始決定や株式譲渡を実施しております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。